

経済学会第 563 回例会

2017 年 6 月 21 日

## 日本の循環政策の成果と課題

石川 雅紀

### 要旨

日本における 70 年代以降の廃棄物政策及び循環政策を振り返り分析した。我が国の廃棄物政策は焼却による廃棄物の減容化と 80 年代後期以降の分別収集の普及による最終処分量の減量化であった。廃棄物問題が社会的に注目を集めた 70 年代及び 90 年代には、それぞれ、GDP の 0.4% から 0.5% を費やして、収集体制及び焼却炉の整備、環境保全設備の整備、最終処分場の新設などを進め、燃えるごみはほぼ全て焼却するまでになり、自治体による資源分別も一般廃棄物量の 20% に達し、双方限界にまで達している。しかし、近年の新規最終処分容量の確保量は、ピーク期間の 1/20 に過ぎず、楽観できる状況ではない。2000 年以降、循環社会推進基本法に則って容器包装、家電製品及び自動車に関して、拡大生産者責任制度が整備され、それぞれ一定の成果を得ているが、課題も明らかとなっている。循環型社会で必要とされる、頑健な静脈産業を構築するという観点から、現行制度の課題を整理した。